

【別紙様式】

<p>大分県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	指定管理施設管理維持体制持続化事業を実施する者に対する負担金の交付		
総事業費 (千円)	141,466千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	141,466千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金収入が減少した指定管理施設に対し、指定管理委託料の不足分を負担することにより、維持管理の継続を図り、地域経済や県民サービスの悪化を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×141,466千円＝141,466千円 (141,466千円の内訳) ・施設維持管理費 134,966千円 ・感染症対策物品導入経費 6,500千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金収入が減少した県有施設の指定管理者（（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団）1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 「大分県立総合文化センター及び大分県立美術館の管理に関する基本協定書」に基づき、県有施設の指定管理者として維持管理を行っている同法人に対し交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、適正な管理運営が継続することにより、地域経済や県民サービスが維持される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用料収入の大幅な減少により、県有施設の維持管理に大きな支障が生じるおそれがある。 （公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団を交付対象者として負担金を交付し、指定管理施設の適正な維持管理の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>大分県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	指定管理施設管理維持体制持続化事業を実施する者に対する負担金の交付		
総事業費 (千円)	28,141千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	28,141千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金収入が減少した指定管理施設に対し、指定管理委託料の不足分を負担することにより、維持管理の継続を図り、地域経済や県民サービスの悪化を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×28,141千円＝28,141千円 (28,141千円の内訳) ・施設維持管理費 28,141千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金収入が減少した県有施設の指定管理者（ビーコンプラザ共同事業体）1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 「大分県立別府コンベンションセンターの管理に関する基本協定書」に基づき、県有施設の指定管理者として維持管理を行っている同法人に対し交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、適正な管理運営が継続することにより、地域経済や県民サービスが維持される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用料収入の大幅な減少により、県有施設の維持管理に大きな支障が生じるおそれがある。</p> <p>ビーコンプラザ共同事業体を交付対象者として負担金を交付し、指定管理施設の適正な維持管理の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>大分県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	指定管理施設管理維持体制持続化事業を実施する者に対する負担金の交付		
総事業費 (千円)	16,343千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	16,343千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金収入が減少した指定管理施設に対し、指定管理委託料の不足分を負担することにより、維持管理の継続を図り、地域経済や県民サービスの悪化を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×16,343千円＝16,343千円 (16,343千円の内訳) ・施設維持管理費 15,343千円 ・感染症対策物品導入経費 1,000千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金収入が減少した県有施設の指定管理者（(公社)大分県農業農村振興公社）1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 「大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館の管理に関する基本協定書」に基づき、県有施設の指定管理者として維持管理を行っている同法人に対し交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、適正な管理運営が継続することにより、地域経済や県民サービスが維持される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用料収入の大幅な減少により、県有施設の維持管理に大きな支障が生じるおそれがある。 (公社)大分県農業農村振興公社を交付対象者として負担金を交付し、指定管理施設の適正な維持管理の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>大分県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	指定管理施設管理維持体制持続化事業を実施する者に対する負担金の交付		
総事業費 (千円)	17,472千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	17,472千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金収入が減少した指定管理施設に対し、指定管理委託料の不足分を負担することにより、維持管理の継続を図り、地域経済や県民サービスの悪化を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×17,472千円＝17,472千円 (17,472千円の内訳) ・施設維持管理費 17,472千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金収入が減少した県有施設の指定管理者（(株)おおいた観光サービス）1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 「別府港機械管理駐車場・県営3号上屋・石垣地区緑地の管理に関する基本協定書」に基づき、県有施設の指定管理者として維持管理を行っている同法人に対し交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、適正な管理運営が継続することにより、地域経済や県民サービスが維持される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用料収入の大幅な減少により、県有施設の維持管理に大きな支障が生じるおそれがある。 (株)おおいた観光サービスを交付対象者として負担金を交付し、指定管理施設の適正な維持管理の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		